



# 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月8日

上場会社名 沖電気工業株式会社  
コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 (氏名) 森 孝廣  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 佐藤 秀昭  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東

TEL 03-5635-8212

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	174,852	7.4	1,003		478		284	
2023年3月期第2四半期	162,756	1.8	3,985		4,933		5,659	

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,598百万円 ( %) 2023年3月期第2四半期 5,438百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	3.28	3.28
2023年3月期第2四半期	65.33	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	390,528	103,130	26.4
2023年3月期	390,425	99,279	25.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 102,987百万円 2023年3月期 99,088百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		20.00	20.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	19.2	15,000	524.2	12,500		8,000		92.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	87,217,602 株	2023年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	541,065 株	2023年3月期	598,803 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	86,669,469 株	2023年3月期2Q	86,619,749 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月8日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)の概況

新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により、経済活動の正常化が進みましたが、資源価格の高騰による物価上昇、欧米を中心としたインフレの進行や金融引き締め、ウクライナ情勢等の地政学的リスクにより、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、OKIグループは、新たに中期経営計画2025を策定するとともにマテリアリティをアップデートしました。そして、マテリアリティと事業の関係をより明確にするため、「安心・便利な社会インフラ」「働きがいと生産性向上」「地球環境の保全」の3つの貢献分野を設定し、社会インフラを止めず、その維持に貢献する企業として、3つの貢献分野での社会課題の解決につながる価値の提供に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の業況は、売上高は1,749億円(前年同期比121億円、7.4%増加)となりました。部材調達難による生産減影響の改善やスタートした大型案件等の物量増により増収となりました。

利益面につきましては、前期調達部材によるコスト増の影響や人件費等の増加があったものの、増収により営業利益は10億円(同50億円良化)となりました。なお、第1四半期連結会計期間に計上した中国向けATM債権に対する貸倒引当金戻入額43億円による一過性収益を除いても前年同期比増益となりました。

経常利益は、為替差損益の良化等により、5億円(同54億円良化)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億円(同60億円良化)となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	1,749	1,628	7.4%
営業利益	10	△40	—
経常利益	5	△49	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3	△57	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ②事業別の状況

## &lt;パブリックソリューション事業&gt;

売上高は393億円(前年同期比1億円、0.3%増加)、営業損失は8億円(前年同期比2億円悪化)となりました。防衛は第1四半期に引き続き増加、道路、消防、防災の領域でも増加した一方、通信キャリア向け案件が減少し、セグメント全体では売上高、営業利益ともに前年並みとなりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	393	392	0.3%
営業利益	△8	△6	—

## &lt;エンタープライズソリューション事業&gt;

売上高は639億円(前年同期比161億円、33.9%増加)となりました。サプライチェーン影響の改善、大型案件等により、前年比増収となりました。

営業利益は、39億円(同66億円良化)となりました。部材コスト増の影響が残るものの、物量増や貸倒引当金戻入額による一過性収益により、前年比増益となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	639	478	33.9%
営業利益	39	△27	—

<コンポーネントプロダクツ事業>

売上高は349億円（前年同期比60億円、14.7%減少）、営業利益は5億円（同10億円、70.0%減少）となりました。IoTは部材価格の高騰影響が減少したことにより利益が改善しましたが、プリンターにおいて、海外での需要停滞、流通在庫過多による減収影響が大きく、セグメント全体では前年比減収減益となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	349	409	△14.7%
営業利益	5	15	△70.0%

<EMS事業>

売上高は365億円（前年同期比18億円、5.2%増加）、営業利益は9億円（同4億円、86.2%増加）となりました。サプライチェーン影響の改善等により前年比増収増益となりました。半導体市況や中国経済の減速による一部市場での停滞感はあるものの、その他堅調な市場でカバーしました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	365	347	5.2%
営業利益	9	5	86.2%

<その他>

売上高は2億円（前年同等、6.7%減少）、営業損失は4億円（同6億円悪化）となりました。

単位：億円	2024年3月期	2023年3月期	増減率
売上高	2	2	△6.7%
営業利益	△4	2	—

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して1億円増加の3,905億円となりました。自己資本は、その他の包括利益累計額が53億円良化した一方で、普通配当を17億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して39億円増加の1,030億円となりました。その結果、自己資本比率は26.4%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が90億円減少した一方で、棚卸資産が98億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が56億円減少した一方で、借入金が64億円増加しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金は1,244億円となりました。

②当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、10億円の支出（前年同期123億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、102億円の支出（同104億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは112億円の支出（同227億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入があったことにより、11億円の収入（同190億円の収入）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加14億円により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の375億円から288億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね想定の範囲内で推移したことから、2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、2023年8月10日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動、市場動向等を踏まえ、計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,746	29,022
受取手形、売掛金及び契約資産	94,598	85,550
製品	20,224	24,860
仕掛品	21,135	22,636
原材料及び貯蔵品	35,076	38,720
その他	21,467	20,307
貸倒引当金	△57	△42
流動資産合計	230,191	221,055
固定資産		
有形固定資産	60,959	60,064
無形固定資産	16,349	15,696
投資その他の資産		
投資有価証券	34,115	40,250
その他	48,810	53,462
投資その他の資産合計	82,925	93,712
固定資産合計	160,234	169,473
資産合計	390,425	390,528
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,653	55,142
短期借入金	86,714	82,584
引当金	5,044	4,790
その他	52,839	50,390
流動負債合計	205,252	192,907
固定負債		
長期借入金	31,268	41,855
役員退職慰労引当金	121	84
その他の引当金	1,281	1,290
退職給付に係る負債	30,906	30,441
その他	22,317	20,819
固定負債合計	85,894	94,490
負債合計	291,146	287,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	18,994	18,960
利益剰余金	49,705	48,257
自己株式	△841	△760
株主資本合計	111,858	110,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	5,365
繰延ヘッジ損益	△32	104
為替換算調整勘定	△8,341	△7,331
退職給付に係る調整累計額	△5,473	△5,607
その他の包括利益累計額合計	△12,770	△7,469
新株予約権	121	73
非支配株主持分	69	68
純資産合計	99,279	103,130
負債純資産合計	390,425	390,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	162,756	174,852
売上原価	124,695	135,315
売上総利益	38,061	39,536
販売費及び一般管理費	42,046	38,532
営業利益又は営業損失(△)	△3,985	1,003
営業外収益		
受取利息	71	299
受取配当金	720	787
雑収入	296	743
営業外収益合計	1,089	1,830
営業外費用		
支払利息	842	1,076
シンジケートローン手数料	2	505
雑支出	1,192	773
営業外費用合計	2,037	2,355
経常利益又は経常損失(△)	△4,933	478
特別損失		
固定資産処分損	—	1,197
特別損失合計	—	1,197
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,933	△718
法人税、住民税及び事業税	981	827
法人税等調整額	△268	△1,840
法人税等合計	712	△1,013
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,646	294
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,659	284



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,646	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△379	4,288
繰延ヘッジ損益	26	136
為替換算調整勘定	558	1,013
退職給付に係る調整額	1	△134
その他の包括利益合計	207	5,303
四半期包括利益	△5,438	5,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,454	5,585
非支配株主に係る四半期包括利益	16	13

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,933	△718
減価償却費	5,867	6,587
引当金の増減額(△は減少)	398	△9,049
受取利息及び受取配当金	△792	△1,087
支払利息	842	1,076
固定資産処分損益(△は益)	82	1,170
売上債権の増減額(△は増加)	22,603	14,661
棚卸資産の増減額(△は増加)	△21,787	△7,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,217	△10,196
その他	△2,086	2,910
小計	△11,021	△1,898
利息及び配当金の受取額	792	870
利息の支払額	△857	△1,043
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,211	1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,298	△1,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,298	△7,482
無形固定資産の取得による支出	△2,812	△2,222
事業譲受による支出	△1,500	—
その他の支出	△674	△706
その他の収入	930	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,354	△10,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,174	△7,550
長期借入れによる収入	—	22,250
長期借入金の返済による支出	△10,525	△9,710
配当金の支払額	△2,582	△1,722
リース債務の返済による支出	△2,081	△2,238
その他	16	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,002	1,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,955	1,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,695	△8,741
現金及び現金同等物の期首残高	33,379	37,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,683	28,756

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の仲裁申立)

当社の中国における連結子会社である沖電気金融設備（深セン）有限公司（以下、「OBSZ」）は、深セン市怡化電腦実業有限公司（以下、「怡化実業」）に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元（当第2四半期連結会計期間末での円換算額22,822百万円）及び損害賠償金の支払を求め、2015年10月10日に仲裁手続き（以下、「A事件」）を華南国際経済貿易仲裁委員会に申し立てを行いました。さらにOBSZは怡化実業の親会社である深セン怡化電腦股份有限公司（以下、「怡化電腦」）等を被告とし、上記債権の支払いを滞留している怡化実業に対する連帯弁済責任を求めた法人格混同訴訟を広東省高級人民法院へ提訴（以下、「B事件」）し、資産保全を申請しました。

その後、A事件に関して、2020年12月16日に華南国際経済貿易仲裁委員会より怡化実業はOBSZへ未払の商品代金1,096,866千人民元（当第2四半期連結会計期間末での円換算額22,441百万円）の他、遅延利息及び弁護士費用等を支払うべき旨の裁定が下り、仲裁は確定しております。さらに、B事件に関して、2021年12月23日に広東省高級人民法院より、怡化電腦等は怡化実業のOBSZへの支払い義務に対し連帯弁済責任を負う旨の判決が下りました。これを受けて、怡化電腦等は2022年1月5日に最高人民法院に対してB事件の上訴をしておりますが、2023年6月1日に最高人民法院より、広東省高級人民法院（原審）の判決を支持し怡化電腦等の上訴を棄却する判決が下りました。

上記の訴訟の状況を勘案し、OBSZは、怡化電腦等への強制執行等を考慮して今後の回収期間を見直したこと等により、長期営業債権を833,164千人民元（当第2四半期連結会計期間末での円換算額17,046百万円）計上しております。なお、当該長期営業債権の一部については回収不能と見積もって貸倒引当金16,042千人民元（当第2四半期連結会計期間末での円換算額328百万円）を計上しております。これらの影響により、当第2四半期連結累計期間において貸倒引当金戻入額4,277百万円を販売費及び一般管理費の戻入及び受取利息217百万円を営業外収益として処理しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,190	47,761	40,930	34,654	162,536	220	162,756	—	162,756
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	635	349	2,832	373	4,189	6,720	10,910	△10,910	—
計	39,825	48,110	43,762	35,027	166,725	6,940	173,666	△10,910	162,756
セグメント利益 又は損失(△)	△638	△2,712	1,503	479	△1,367	222	△1,144	△2,840	△3,985

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,840百万円には、セグメント間取引消去253百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,086百万円及び固定資産の調整額△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	39,317	63,935	34,925	36,467	174,646	205	174,852	—	174,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,189	171	2,780	287	4,429	4,487	8,916	△8,916	—
計	40,507	64,107	37,705	36,754	179,075	4,693	183,768	△8,916	174,852
セグメント利益 又は損失(△)	△840	3,885	450	893	4,389	△446	3,942	△2,938	1,003

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,938百万円には、セグメント間取引消去160百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,134百万円及び固定資産の調整額35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業規模の適正化とバリューチェーンの最適化、事業マネジメントの強化を意識した新事業体制として、4セグメント(パブリックソリューション/エンタープライズソリューション/コンポーネントプロダクツ/EMS)に再編しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。